



所信声明 後援と民間の協力 Sponsorship and Commercial Partnerships

背景

ICM は非営利団体と幅広い協力関係を結んでいるが、民間企業とも特定の契約を結んでいる。ICM はこれらの契約から、財政的・専門的・広報（PR）的に重要な利益を得ている。民間との協力関係は、ICM の名誉を傷つけることや会員協会を攻撃することなく、最大の利益をもたらすものであることが重要である。この声明は以下を目的としている。

- 許容される協力関係の種類を確定すること
- 適切な契約の指針を示すこと
- ICM がその費用に対する償還を公正かつ適切に受けるようにすること
- ICM の財政の健全性を最大化すること
- ICM の世間の評判に対するリスクを最小化すること

この所信声明は、民間組織と関係する業務またはこれに資金援助を受けた業務、もしくは他組織との協力関係で、提供するサービスへの対価を ICM が受けとる場合を対象とする。これには以下の範囲の協力関係契約が含まれるが、これらに限るわけではない。

- 後援（通常は明示的な謝辞やブランド戦略の機会などを見返りに、人件費や研究、研修、出版、会合、会食、接待、宿泊、移動などの費用の一部または全部を外部企業が費用負担すること）
- 財政支援（上記と同様であるが、明示的な謝辞を要求されないもの）
- 推薦（ICM が特定の製品またはサービスの販売促進に ICM の名称を貸すこと）
- 大会展示（外部の組織が ICM のイベントで展示を行うこと）
- 広告（外部の組織が ICM の出版物に広告を掲載すること）
- 契約によるプロジェクト事業
- 補助金、奨学金、賞

パートナーの候補については、その協力関係締結に伴うリスクの程度を反映して 3 段階に分類することが望ましい。

緑 PR のリスクがほとんどまたは全くなき、提携の結果として ICM が問題を抱えることがないパートナー候補である。

黄色 何らかの理由から若干の注意が必要となる可能性があるパートナー候補である。提携の影響を徹底的に検討し、文書による申請に反映させなければならない（下記を参照）。

赤 重大な注意が必要なパートナー候補で、たとえば関わることに一部の会員協会が反対意見を持つ可能性が分かっているなどの理由がある。通常このような団体との提携は、適切な代案がある場合には設定されない。提携を設定する場合には、よくない反響を予想しこれに対処するための文書による PR 計画を同時に作成しなければならない。

見解

適切に設定された民間との協力関係は、助産に欠かせない財源となり、分野横断的な技能の共有を促し、保健や社会福祉への商業的な投資を開拓するという意味で、計り知れないメリットがある。しかしながら、そのような協力関係は本来目標のための手段であり、目的そのものではない。

したがって、ICM は以下のような協力関係のみを設定する。

- ICM の戦略的方向性に対して直接的かつ十分に貢献し、ICM または助産師が得てきた高い評価に背いたり、これを損なったりすることのようにならないこと
- 助産実践に関して客観的であり、客観的と見なされなければならないという ICM と助産師のニーズに沿ったものであること
- 製品のリスク、利点、許容性に関して新しいエビデンスが明らかになった場合には、製品と ICM の関連付けが強制されないようにすること

ICM は、一つの企業とだけ同一視されることがないように、幅広い民間との協力関係を広げる努力をする。これができない場合には、ICM との提携を利用しようとする民間のパートナーによって ICM の完全性が損なわれることのないよう、あらゆる努力をしなければならない。民間との協力関係はすべて、通常は 5 年以上の有期限を設けるべきである。ICM と協力関係を結んだ企業は、事前の合意なく自社製品の販売目的で ICM の名称またはロゴを使用することはできない。

ICM の判断や完全性を損なうと見るのが合理的な場合や、特恵的な配慮を求めたりするような民間との提携は進めてはならない。

会員協会への指針

会員協会には、この声明にもとづいて各自の政策と指針を策定することを求める。

関連 ICM 文書

ICM. 2014. 基本文書 助産師の倫理綱領

2008 年、グラスゴーでの国際評議会にて採択

2014 年、プラハ国際評議会にて見直し・採択

次回の見直し予定：2020年

2016年 公益社団法人日本看護協会、公益社団法人日本助産師会、一般社団法人日本助産学会 訳

ICM発行文書の原文については、ICMが著作権を有します。

日本のICM加盟団体である日本看護協会・日本助産師会・日本助産学会は、ICMの許諾を得て日本語に翻訳しました。

日本語訳の著作権については、原文作成者であるICMと日本看護協会・日本助産師会・日本助産学会に帰属します。

原文の転載引用については、ICMに連絡し使用許諾を得てください。

日本語訳の転載引用については、日本助産師会<http://www.midwife.or.jp/>に連絡し使用許諾を得てください。